

## 2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ミラタップ

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <https://www.miratap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一 TEL 06-6359-6721

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第1四半期の業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,823	-	101	-	96	-	57	-
2025年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	3.20	-
2025年9月期第1四半期	-	-

（注）当社は、前事業年度において連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したため、当第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、2025年9月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率は記載していません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	8,823	2,921	30.8
2025年9月期	8,790	2,903	30.9

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 2,716百万円 2025年9月期 2,712百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2026年9月期	-	-	-	-	-
2026年9月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年9月期の配当予想については未定です。

## 3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,035	12.0	352	-	324	-	227	-	12.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	19,263,300株	2025年9月期	19,263,300株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	1,158,425株	2025年9月期	1,158,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	18,104,875株	2025年9月期1Q	18,359,775株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2026年9月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇の継続や雇用環境の底堅さを背景に、個人消費を中心とした内需が概ね堅調に推移しました。一方で、米国の通商政策を巡る不確実性や海外経済の減速の影響を受け、輸出や生産面では弱含みの動きも見られ、景気全体としては回復基調を維持しつつも力強さを欠く局面が続きました。また、物価上昇率は食料品価格の落ち着きなどから鈍化傾向が見られたものの、円安基調の継続や人手不足を背景としたコスト上昇圧力は依然として残っており、企業活動を取り巻く環境には不透明感が存在しました。

住宅業界におきましては、建築資材価格及び労務費の高止まりにより建築コストは引き続き高水準で推移しました。加えて、2025年4月の法改正に伴う駆け込み需要の反動減の影響が継続し、新設住宅着工戸数は減少傾向が顕著となりました。特に持家市場においては、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇を背景に需要が低迷しました。

このような状況の中、当社は当事業年度を飛躍期の第2期目と位置づけ、引き続き国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。投資と利益確保のバランスを図りながら認知度の拡大に努めることで、事業規模の拡大及び投資の収益化を進め、長期ビジョンの完遂を目指しております。

当第1四半期累計期間におきましては、注文単価と注文回数の増加により、単体ベースで増収増益となりました。前第1四半期累計期間は社名変更直後であったことから、社名認知向上を目的とした広告宣伝に大規模な投資を行い、営業損失を計上しておりました。一方、当第1四半期累計期間においては、社名認知施策を継続しつつ、前第1四半期累計期間に実施した大規模な認知投資を踏まえて施策を見直し、投資と収益性のバランスを意識した事業運営を行った結果、利益を確保いたしました。また、飛躍期における事業領域拡大の取り組みの結果、住宅分野にとどまらず、宿泊施設等の非住宅分野においても、当社商品の採用が拡大しております。

海外では、フィリピン国内で初となるショールームをマニラ首都圏の中心部に開設いたしました。さらに、2026年前半には2店舗目となるショールームの開設及び商品を体感いただけるモデルルームの開設を予定しており、今後の事業拡大に向けた基盤整備を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,823百万円、営業利益101百万円、経常利益96百万円、四半期純利益57百万円となりました。

なお、当社は従来「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」を報告セグメントとしておりましたが、2025年9月29日付で連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したことに伴い、「住宅事業」が報告セグメントの要件を満たさなくなったため、同事業を報告セグメントから除外し、「住設・建材EC事業」のみを報告セグメントとしました。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ33百万円増加し、8,823百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加180百万円があった一方で、未収還付法人税等の減少105百万円があったことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、5,902百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加200百万円があった一方で、長期借入金の減少91百万円、賞与引当金の減少59百万円があったことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、2,921百万円となりました。その主な要因は、新株予約権の増加13百万円と利益剰余金の増加3百万円があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,308,170	1,488,280
売掛金	945,257	1,107,651
棚卸資産	1,961,285	2,017,867
未収還付法人税等	124,966	18,970
その他	570,909	345,184
貸倒引当金	△55,156	△55,156
流動資産合計	4,855,433	4,922,798
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,621,059	1,592,458
土地	43,328	96,640
建設仮勘定	3,744	—
その他（純額）	102,793	97,421
有形固定資産合計	1,770,925	1,786,520
無形固定資産		
ソフトウェア	170,497	162,570
その他	52,445	54,250
無形固定資産合計	222,943	216,821
投資その他の資産		
投資有価証券	299,174	288,106
関係会社株式	28,871	28,871
長期前払費用	478,820	464,045
差入保証金	548,068	548,719
繰延税金資産	565,998	547,530
その他	20,334	20,341
投資その他の資産合計	1,941,266	1,897,614
固定資産合計	3,935,135	3,900,955
資産合計	8,790,569	8,823,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,037,162	1,020,245
前受金	325,079	361,316
短期借入金	2,300,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	272,524	216,532
未払法人税等	5,952	17,719
契約負債	21,526	20,581
賞与引当金	124,580	65,036
その他	558,909	549,216
流動負債合計	4,645,734	4,750,648
固定負債		
長期借入金	562,671	471,170
資産除去債務	674,008	676,252
その他	4,410	4,410
固定負債合計	1,241,089	1,151,832
負債合計	5,886,824	5,902,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,852	822,852
資本剰余金	772,852	772,852
利益剰余金	1,591,220	1,594,897
自己株式	△474,492	△474,492
株主資本合計	2,712,433	2,716,110
新株予約権	191,311	205,161
純資産合計	2,903,745	2,921,272
負債純資産合計	8,790,569	8,823,753

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,823,508
売上原価	2,409,157
売上総利益	1,414,351
販売費及び一般管理費	1,312,471
営業利益	101,880
営業外収益	
受取利息及び配当金	13
為替差益	1,518
還付加算金	1,273
その他	386
営業外収益合計	3,191
営業外費用	
支払利息	8,048
支払手数料	792
その他	12
営業外費用合計	8,854
経常利益	96,217
特別利益	
固定資産売却益	18
特別利益合計	18
特別損失	
投資有価証券評価損	11,067
固定資産除却損	0
特別損失合計	11,067
税引前四半期純利益	85,168
法人税、住民税及び事業税	8,758
法人税等調整額	18,467
法人税等合計	27,226
四半期純利益	57,942

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	52,411千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は、「住設・建材EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」を報告セグメントとしておりましたが、2025年9月29日付で連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したことに伴い、「住宅事業」が報告セグメントの要件を満たさなくなったため、当第1四半期累計期間より同事業を報告セグメントから除外し、「住設・建材EC事業」のみを報告セグメントとしております。